



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月12日

上場会社名 前田道路株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 1883 URL <http://www.maedaroad.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 今枝 良三  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部 経理部長 (氏名) 遠藤 隆嗣 (TEL) 03(5487)0011  
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日 配当支払開始予定日 平成28年6月30日  
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	232,679	△0.2	28,809	21.6	29,291	19.6	17,463	29.9
27年3月期	233,032	1.3	23,684	18.2	24,484	17.7	13,440	7.0
(注) 包括利益	28年3月期 11,876百万円 (△30.5%)		27年3月期 17,084百万円 (14.9%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	202.46	—	10.4	12.3	12.4
27年3月期	155.86	—	8.6	11.0	10.2
(参考) 持分法投資損益	28年3月期 61百万円		27年3月期 50百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	247,076	173,720	69.8	1,999.39
27年3月期	227,772	164,652	72.1	1,905.13
(参考) 自己資本	28年3月期 172,567百万円		27年3月期 164,314百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	27,111	△18,026	△4,037	49,147
27年3月期	22,833	△14,052	△2,633	44,074

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	—	—	40.00	40.00	3,458	25.7	2.2
28年3月期	—	—	—	55.00	55.00	4,753	27.2	2.8
29年3月期(予想)	—	—	—	45.00	45.00		25.1	

3. 平成29年3月期の連結業績予想 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	100,000	△1.2	9,500	△8.6	9,800	△9.1	6,300	△8.7	72.99
通期	230,000	△1.2	25,000	△13.2	25,300	△13.6	15,500	△11.2	179.59

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	94,159,453株	27年3月期	94,159,453株
② 期末自己株式数	28年3月期	7,849,382株	27年3月期	7,910,990株
③ 期中平均株式数	28年3月期	86,258,356株	27年3月期	86,235,240株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	221,141	△1.5	28,289	19.8	27,976	14.9	16,248	20.9
27年3月期	224,606	1.4	23,612	19.0	24,350	18.0	13,442	8.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	187.96	—
27年3月期	155.46	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
28年3月期	234,661		175,931		75.0		2,035.40	
27年3月期	220,567		164,605		74.6		1,903.94	

(参考) 自己資本 28年3月期 175,931百万円 27年3月期 164,605百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	95,000	△2.0	9,700	△9.7	6,300	△9.7	72.89
通期	215,000	△2.8	24,300	△13.1	15,000	△7.7	173.54

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
5. 個別財務諸表	18
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	21
(3) 株主資本等変動計算書	23
6. その他	27
(1) 部門別受注高・売上高・次期繰越高明細表(個別)	27
(2) 役員の変動	28

※ 当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料につきましては、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

・平成28年5月19日(木)・・・・・・機関投資家・証券アナリスト向け決算説明会

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

## ① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用情勢や企業収益の改善を背景に緩やかな回復基調が続いたものの、個人消費の伸び悩みや年明け以降の急激な円高・株安などにより、景気の減速感がみられる状況で推移しました。

道路業界におきましては、民間発注工事は企業の設備投資に増加がみられましたが、公共工事は減少傾向にあり厳しい状況が続きました。

このような情勢のもと当グループは、建設事業においては、都市部を中心に民間発注工事の受注に努め、製造・販売事業においては、販売数量の確保と採算性の維持に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の受注高は2,367億3千5百万円(前年同期比1.1%減)、売上高は2,326億7千9百万円(前年同期比0.2%減)となりました。

営業利益は288億9百万円(前年同期比21.6%増)、経常利益は292億9千1百万円(前年同期比19.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は174億6千3百万円(前年同期比29.9%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

## (建設事業)

建設事業の当連結会計年度の受注工事高は1,570億1千6百万円(前年同期比0.3%増)、完成工事高は1,523億7千6百万円(前年同期比1.9%増)となり、営業利益は163億5千4百万円(前年同期比16.6%増)となりました。

当連結会計年度の主な受注工事及び完成工事は次のとおりであります。

## 主要受注工事

発注者	工事名	工事場所
東京瓦斯株	道路復旧工事(高圧)	栃木県・茨城県
新日鉄住金エンジニアリング株	(仮称) 株式会社ビービーエム 船橋新工場新築工事	千葉県
東京都	平成27年度新海面処分場受入管理施設外構その他工事	東京都
学校法人 東京薬科大学	東京薬科大学 第一有料駐車場工事	東京都
国土交通省	平成27年度 東海環状東員付替舗装工事	三重県
新関西国際空港株	関西国際空港B滑走路改修工事	大阪府
スズキ株	株式会社スズキ納整西日本 岡山事業所緑地改修工事	岡山県
国土交通省	浜田・三隅道路白砂地区舗装工事	島根県
株式会社ジャパネットたかた	(仮称) ジャパネットたかた駐車場整備工事	長崎県
国土交通省	新田地区舗装工事	高知県

## 主要完成工事

発注者	工事名	工事場所
国土交通省	一般国道274号 清水町 日勝トンネル補修工事	北海道
首都高速道路株	(修) 舗装改修工事26-2-1	東京都
東京都	路面補修工事(27北北の6・二層式低騒音舗装)及び立川橋維持工事(橋面舗装)	東京都
三井埠頭株	B4~B8倉庫解体跡地舗装	神奈川県
株式会社スズキ部品製造	浜松工場 外構工事	静岡県
名古屋高速道路公社	平成27年度高速5号万場線(第1工区)舗装改築工事	愛知県
王子製紙株	境港チップヤード舗装工事	鳥取県
西日本高速道路株	中国自動車道 三次高速道路事務所管内舗装補修工事	岡山県・広島県
ECLエージェンシー株	新門司ターミナル2期工事	福岡県
国土交通省	上吾川地区舗装工事	愛媛県

## (製造・販売事業)

製造・販売事業の当連結会計年度のアスファルト合材及びその他製品売上高は、797億1千8百万円(前年同期比3.7%減)となり、営業利益は172億3千2百万円(前年同期比22.5%増)となりました。

(その他)

当連結会計年度のその他売上高は5億8千4百万円(前年同期比11.2%減)となり、6千7百万円の営業利益(前年同期比128.9%増)となりました。

## ② 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、政府の各種経済対策や堅調な企業収益に支えられ回復基調が続くと思われませんが、中国をはじめとする新興国や資源国の景気減速の影響による海外経済の鈍化が懸念され、先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

道路業界におきましては、公共投資の緩やかな減少傾向は変わらず、総じて堅調な企業収益による企業の設備投資に増加傾向はありますが、景気の先行きが不透明な状況から慎重な姿勢に転じることも予想され、受注競争の厳しさは続くと思われま

す。当グループといたしましては、建設事業においては、中核となる都市部を中心に経営資源の配分を行い、民間発注工事を主体とした営業体制を強化してまいります。製造・販売事業においては、市場の規模に応じた設備の増強へ向けた取り組みや効率化を進め、顧客サービスの充実を図り、販売数量の確保に努めるとともに、環境を重視した事業活動を推進してまいります。

なお、平成29年3月期の通期見通しとして、連結売上高2,300億円、連結営業利益250億円、連結経常利益253億円、親会社株主に帰属する当期純利益155億円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 資産、負債及び純資産の状況

#### (イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ140億4千9百万円増加し、1,487億8千8百万円となりました。これは主に、未成工事支出金の増加によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ52億5千5百万円増加し、982億8千8百万円となりました。これは主に、土地の増加によるものであります。

この結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ193億4百万円増加し、2,470億7千6百万円となりました。

#### (ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ21億1千7百万円増加し、495億4千4百万円となりました。これは主に、未成工事受入金の増加によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ81億1千9百万円増加し、238億1千2百万円となりました。これは主に、退職給付に係る負債の増加によるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ102億3千6百万円増加し、733億5千6百万円となりました。

#### (ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ90億6千7百万円増加し、1,737億2千万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加によるものであります。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ50億7千2百万円増加し、491億4千7百万円となりました。

#### (イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度の収入に比べ42億7千8百万円増加し、271億1千1百万円の収入となりました。これは主に、仕入債務の支払額の減少によるものであります。

#### (ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度の支出に比べ39億7千3百万円増加し、180億2千6百万円の支出となりました。これは主に、定期預金の預入による支出の増加によるものであります。

#### (ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度の支出に比べ14億3百万円増加し、40億3千7百万円の支出となりました。これは主に、配当金の支払額の増加によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年 3 月期	平成25年 3 月期	平成26年 3 月期	平成27年 3 月期	平成28年 3 月期
自己資本比率(%)	68.0	70.9	69.5	72.1	69.8
時価ベースの自己資本比率(%)	45.6	55.1	57.6	73.8	64.8

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フロー対有利子負債比率は、有利子負債が存在しないため記載しておりません。

※インタレスト・カバレッジ・レシオは、支払利息の発生がないため記載しておりません。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分に関する基本的な考え方は、安定配当の継続を第一義とし、将来の経営基盤の強化を図りながら安定的な利益を確保することにあります。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回としております。

当期の配当につきましては、平成28年3月24日に公表しました「配当予想の修正に関するお知らせ」のとおり、普通配当40円に特別配当15円を加え1株当たり55円を予定しております。なお、次期の配当につきましては、期末配当1株当たり45円を予定しております。

内部留保資金につきましては、長期的かつ安定した成長発展のための事業展開、設備投資、研究開発等に活用していく予定であります。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当グループは、土木建築工事及びこれに関連する事業を行っております。その主なものは、舗装工事・スポーツ施設関連工事・景観工事・設備工事等の請負・設計・調査・監理とアスファルト合材及びその関連製品の製造販売であります。

これらの事業を通じて広く社会資本の整備と充実に貢献し、地域社会のみなさまの日常生活の便益に資するとともに、人にやさしい環境と豊かな文化の創造を支援していくことが社会的使命であると考え、これを当グループの経営理念としております。

### (2) 目標とする経営指標

当グループは、ROE（自己資本利益率）を重要な経営指標とし、効率的な利益の獲得により企業価値を高める経営に徹してまいります。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当グループは、建設事業と舗装材料であるアスファルト合材の製造・販売事業を経営の柱として営業所・工場を全国に展開しております。

従来型の公共事業の見直しが強まる中、当グループは新たな飛躍と盤石な収益基盤を確立するため、全国の都市部に経営資源を集中し、経営の基盤であるブロック体制を強化することにより民間発注工事の受注拡大を図っております。

また、老朽化を迎える社会資本の維持補修技術の開発や、環境問題等社会のニーズに適合した新技術・新工法の開発を積極的に進め、常にお客様に満足していただける良い仕事・良い製品をお届けできるよう、地域に密着した営業を展開してまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

道路業界を取り巻く環境は今後も厳しい状況が続くものと思われませんが、当グループは建設事業においては、技術開発及び高度施工機械への投資を拡大し、技術者の教育・育成を徹底して施工体制の強化を図るとともに、製造・販売事業においては、環境に配慮した設備への投資と市場を考慮した設備・人員の配置を行うことでより効率的な生産・販売体制の確立を図って、持続的な成長・発展を目指す所存であります。

なお、当社は東日本高速道路株式会社東北支社及び国土交通省東北地方整備局が発注する工事に関し、独占禁止法違反の疑いがあるとして、平成27年1月に公正取引委員会の立入り検査を受け、平成28年2月に当社及び当社関係者は、東日本高速道路株式会社東北支社が発注する東日本大震災に係る舗装災害復旧工事の入札に関し、独占禁止法違反の容疑により、東京地方検察庁から起訴されました。また、東日本高速道路株式会社関東支社が発注する同内容の入札に関し、独占禁止法違反の疑いがあるとして、平成28年3月に公正取引委員会による立入り検査を受けました。

当社といたしましては、この度の事態を厳粛に受け止め、関係当局による調査等について全面的な協力を継続するとともに、法令遵守の一層の徹底に取り組み、早期の信頼回復に努めてまいります。

### 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	22,986	37,141
受取手形・完成工事未収入金等	50,016	49,130
有価証券	43,424	42,785
未成工事支出金等	4,647	6,678
繰延税金資産	2,844	2,587
その他	11,018	10,593
貸倒引当金	△199	△129
流動資産合計	134,739	148,788
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	33,283	34,813
機械装置及び運搬具	81,319	84,418
土地	42,627	45,098
建設仮勘定	407	180
その他	4,858	4,900
減価償却累計額	△93,003	△96,561
有形固定資産合計	69,493	72,850
無形固定資産		
借地権	198	214
電話加入権	86	88
その他	902	981
無形固定資産合計	1,187	1,284
投資その他の資産		
投資有価証券	18,033	17,316
繰延税金資産	2,135	4,828
その他	2,212	2,020
貸倒引当金	△30	△12
投資その他の資産合計	22,351	24,152
固定資産合計	93,032	98,288
資産合計	227,772	247,076

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	26,636	26,593
未払法人税等	6,555	6,976
未成工事受入金	2,495	3,614
賞与引当金	3,047	3,159
役員賞与引当金	115	108
完成工事補償引当金	106	96
工事損失引当金	207	203
その他	8,262	8,792
流動負債合計	47,427	49,544
固定負債		
退職給付に係る負債	15,031	21,814
独占禁止法関連損失引当金	—	1,320
その他	660	677
固定負債合計	15,692	23,812
負債合計	63,119	73,356
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	19,350	19,350
資本剰余金	23,117	23,262
利益剰余金	124,190	138,195
自己株式	△4,562	△4,767
株主資本合計	162,095	176,041
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,450	4,023
為替換算調整勘定	△154	△90
退職給付に係る調整累計額	△3,077	△7,406
その他の包括利益累計額合計	2,218	△3,474
非支配株主持分	337	1,153
純資産合計	164,652	173,720
負債純資産合計	227,772	247,076

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	233,032	232,679
売上原価	199,332	193,334
売上総利益	33,699	39,344
販売費及び一般管理費	10,015	10,535
営業利益	23,684	28,809
営業外収益		
受取利息	4	4
有価証券利息	46	64
受取配当金	186	224
為替差益	178	—
その他	453	409
営業外収益合計	868	703
営業外費用		
為替差損	—	87
その他	68	134
営業外費用合計	68	222
経常利益	24,484	29,291
特別利益		
固定資産売却益	33	98
投資有価証券売却益	23	—
段階取得に係る差益	—	196
環境対策費戻入益	—	124
補助金収入	112	—
その他	14	15
特別利益合計	184	434
特別損失		
固定資産除却損	432	334
減損損失	87	555
独占禁止法関連損失引当金繰入額	—	1,320
事業構造改善費用	2,000	—
その他	55	36
特別損失合計	2,576	2,246
税金等調整前当期純利益	22,092	27,479
法人税、住民税及び事業税	9,151	9,902
法人税等調整額	△532	5
法人税等合計	8,618	9,907
当期純利益	13,473	17,572
非支配株主に帰属する当期純利益	33	108
親会社株主に帰属する当期純利益	13,440	17,463

## 連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	13,473	17,572
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,406	△1,430
為替換算調整勘定	△27	63
退職給付に係る調整額	1,231	△4,329
その他の包括利益合計	3,610	△5,695
包括利益	17,084	11,876
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	17,048	11,770
非支配株主に係る包括利益	35	105

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,350	23,086	113,343	△4,542	151,238
当期変動額					
剰余金の配当			△2,594		△2,594
親会社株主に帰属する当期純利益			13,440		13,440
自己株式の取得				△36	△36
自己株式の処分		30		16	46
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	30	10,846	△19	10,857
当期末残高	19,350	23,117	124,190	△4,562	162,095

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,046	△127	△4,308	△1,389	305	150,154
当期変動額						
剰余金の配当				—		△2,594
親会社株主に帰属する当期純利益				—		13,440
自己株式の取得				—		△36
自己株式の処分				—		46
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,403	△27	1,231	3,608	32	3,640
当期変動額合計	2,403	△27	1,231	3,608	32	14,497
当期末残高	5,450	△154	△3,077	2,218	337	164,652

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,350	23,117	124,190	△4,562	162,095
当期変動額					
剰余金の配当			△3,458		△3,458
親会社株主に帰属する当期純利益			17,463		17,463
自己株式の取得				△40	△40
自己株式の処分		63			63
連結範囲の変動				△164	△164
連結子会社株式の取得による持分の増減		81			81
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	145	14,005	△205	13,946
当期末残高	19,350	23,262	138,195	△4,767	176,041

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,450	△154	△3,077	2,218	337	164,652
当期変動額						
剰余金の配当				—		△3,458
親会社株主に帰属する当期純利益				—		17,463
自己株式の取得				—		△40
自己株式の処分				—		63
連結範囲の変動				—		△164
連結子会社株式の取得による持分の増減				—		81
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,427	63	△4,329	△5,693	815	△4,878
当期変動額合計	△1,427	63	△4,329	△5,693	815	9,067
当期末残高	4,023	△90	△7,406	△3,474	1,153	173,720

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	22,092	27,479
減価償却費	7,586	7,031
減損損失	87	555
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△241	△96
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6	93
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	4	△7
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△7	△10
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△169	△3
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	949	631
独占禁止法関連損失引当金の増減額 (△は減少)	—	1,320
受取利息及び受取配当金	△237	△294
為替差損益 (△は益)	△191	88
持分法による投資損益 (△は益)	△50	△61
段階取得に係る差損益 (△は益)	—	△196
固定資産売却損益 (△は益)	△33	△98
固定資産除却損	432	334
事業構造改善費用	2,000	—
売上債権の増減額 (△は増加)	1,573	1,614
未成工事支出金等の増減額 (△は増加)	△519	△1,073
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,196	△1,261
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	288	856
その他	926	△428
小計	31,302	36,471
利息及び配当金の受取額	241	297
法人税等の支払額	△8,710	△9,656
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,833	27,111

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△71,489	△70,487
有価証券の売却及び償還による収入	68,995	71,995
信託受益権の取得による支出	△52,555	△50,176
信託受益権の償還による収入	51,569	50,560
有形固定資産の取得による支出	△8,721	△9,004
有形固定資産の売却による収入	64	528
投資有価証券の取得による支出	△975	△2,174
投資有価証券の売却及び償還による収入	96	5
定期預金の預入による支出	△156	△12,052
定期預金の払戻による収入	13	2,105
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△147
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	1,263
貸付けによる支出	△578	△24
貸付金の回収による収入	99	141
その他	△413	△557
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△14,052</b>	<b>△18,026</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の増減額 (△は増加)	△36	△40
配当金の支払額	△2,594	△3,458
その他	△3	△538
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△2,633</b>	<b>△4,037</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>55</b>	<b>24</b>
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,202	5,072
現金及び現金同等物の期首残高	37,872	44,074
現金及び現金同等物の期末残高	44,074	49,147

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし。

(会計方針の変更)

(「企業結合に関する会計基準」等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)  
等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。

また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度末の資本剰余金は81百万円増加しております。また、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ81百万円減少しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用若しくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

当連結会計年度の連結株主資本等変動計算書の資本剰余金の期末残高は81百万円増加しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、製品・サービス別に事業本部を設置し、それぞれの製品・サービスについての包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。

従って、当社は事業本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「建設事業」及び「製造・販売事業」の2つを報告セグメントとしている。

「建設事業」は、舗装工事、土木工事及びこれらに関連する事業を行っており、「製造・販売事業」は、アスファルト合材・乳剤及びその他の建設資材等の製造・販売を行っている。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用している会計処理の原則及び手続に準拠した方法である。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	建設事業	製造・ 販売事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	149,604	82,770	232,374	657	233,032	—	233,032
セグメント間の内部売上高 又は振替高	119	28,552	28,672	508	29,181	△29,181	—
計	149,724	111,323	261,047	1,166	262,213	△29,181	233,032
セグメント利益	14,021	14,072	28,093	29	28,123	△4,439	23,684
セグメント資産	58,384	65,488	123,872	1,313	125,186	102,585	227,772
その他の項目							
減価償却費	1,515	5,325	6,840	8	6,849	535	7,384
のれんの償却額	—	201	201	—	201	—	201
持分法適用会社への投資額	53	721	774	—	774	—	774
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,065	4,997	8,062	4	8,067	298	8,365

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース業務、保険代理業務及びコンサルタント業務等を含んでいる。

2 調整額は、以下のとおりである。

(1) セグメント利益の調整額△4,439百万円には、セグメント間取引消去△16百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△4,422百万円が含まれている。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

(2) セグメント資産の調整額102,585百万円は、主に報告セグメントに帰属しない現金預金及び有価証券である。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額298百万円は、主に管理部門の設備投資額である。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	建設事業	製造・ 販売事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	152,376	79,718	232,094	584	232,679	—	232,679
セグメント間の内部売上高 又は振替高	32	26,473	26,506	520	27,027	△27,027	—
計	152,408	106,192	258,601	1,104	259,706	△27,027	232,679
セグメント利益	16,354	17,232	33,586	67	33,653	△4,844	28,809
セグメント資産	61,039	67,814	128,853	1,155	130,009	117,067	247,076
その他の項目							
減価償却費	1,578	4,755	6,333	8	6,341	502	6,844
のれんの償却額	31	155	186	—	186	—	186
持分法適用会社への投資額	59	—	59	—	59	—	59
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,622	7,537	10,160	0	10,161	292	10,453

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース業務、保険代理業務及びコンサルタント業務等を含んでいる。

2 調整額は、以下のとおりである。

(1) セグメント利益の調整額△4,844百万円には、セグメント間取引消去△6百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△4,838百万円が含まれている。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

(2) セグメント資産の調整額117,067百万円は、主に報告セグメントに帰属しない現金預金及び有価証券である。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額292百万円は、主に管理部門の設備投資額である。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

## 【関連情報】

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略している。

## 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載していない。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	建設事業	製造・ 販売事業	計			
減損損失	87	—	87	—	—	87

(注) 上記のほか、「製造・販売事業」において「事業構造改善費用」に含めて計上している減損損失1,100百万円がある。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	建設事業	製造・ 販売事業	計			
減損損失	4	450	455	—	99	555

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	建設事業	製造・ 販売事業	計			
(のれん)						
当期償却額	—	201	201	—	—	201
当期末残高	—	340	340	—	—	340

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	建設事業	製造・ 販売事業	計			
(のれん)						
当期償却額	31	155	186	—	—	186
当期末残高	283	204	488	—	—	488

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項なし。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,905.13円	1,999.39円
1株当たり当期純利益	155.86円	202.46円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。

2 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりである。

## (1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	164,652	173,720
純資産の部の合計額 から控除する金額 (うち非支配株主持分) (百万円)	337 (337)	1,153 (1,153)
普通株式に係る純資産額 (百万円)	164,314	172,567
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数 (千株)	86,248	86,310

## (2) 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	13,440	17,463
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益 (百万円)	13,440	17,463
普通株式の期中平均株式数 (千株)	86,235	86,258

## (重要な後発事象)

該当事項なし。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	19,847	32,731
受取手形	3,345	3,671
完成工事未収入金	29,300	28,110
売掛金	14,665	13,479
有価証券	43,424	42,785
金銭債権信託受益権	9,980	9,600
未成工事支出金	3,227	5,323
材料貯蔵品	1,345	1,169
繰延税金資産	2,752	2,490
その他	1,043	933
貸倒引当金	△205	△130
流動資産合計	128,728	140,165
固定資産		
有形固定資産		
建物	26,333	26,562
減価償却累計額	△14,687	△14,702
建物(純額)	11,645	11,859
構築物	6,345	6,562
減価償却累計額	△4,781	△4,993
構築物(純額)	1,563	1,569
機械及び装置	73,477	74,542
減価償却累計額	△62,606	△63,876
機械及び装置(純額)	10,870	10,666
車両運搬具	5,873	6,055
減価償却累計額	△4,822	△5,020
車両運搬具(純額)	1,051	1,034
工具器具・備品	4,628	4,600
減価償却累計額	△3,922	△4,009
工具器具・備品(純額)	705	590
土地	40,495	43,552
建設仮勘定	402	117
有形固定資産合計	66,735	69,390
無形固定資産		
借地権	198	198
電話加入権	81	82
その他	811	664
無形固定資産合計	1,091	945

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	10,117	10,250
関係会社株式	9,621	8,838
長期貸付金	25	12
関係会社長期貸付金	2,299	2,817
長期前払費用	99	80
敷金及び保証金	793	790
投資不動産	391	665
繰延税金資産	618	1,436
その他	151	151
貸倒引当金	△106	△883
投資その他の資産合計	24,012	24,159
固定資産合計	91,839	94,496
資産合計	220,567	234,661
負債の部		
流動負債		
工事未払金	16,408	16,062
買掛金	8,275	8,193
未払金	6,872	6,838
未払費用	1,102	1,087
未払法人税等	6,436	6,665
未成工事受入金	2,408	3,382
預り金	213	236
賞与引当金	3,000	3,100
役員賞与引当金	115	107
完成工事補償引当金	106	96
工事損失引当金	140	130
その他	168	166
流動負債合計	45,248	46,067
固定負債		
退職給付引当金	10,473	11,095
独占禁止法関連損失引当金	—	1,320
その他	239	247
固定負債合計	10,712	12,662
負債合計	55,961	58,729

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,350	19,350
資本剰余金		
資本準備金	23,006	23,006
その他資本剰余金	80	80
資本剰余金合計	23,086	23,086
利益剰余金		
利益準備金	3,728	3,728
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	811	827
別途積立金	59,200	59,200
繰越利益剰余金	57,654	70,428
利益剰余金合計	121,395	134,185
自己株式	△4,656	△4,696
株主資本合計	159,176	171,926
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,429	4,005
評価・換算差額等合計	5,429	4,005
純資産合計	164,605	175,931
負債純資産合計	220,567	234,661

## (2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	144,473	144,690
製品売上高	80,133	76,450
売上高合計	224,606	221,141
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	127,320	125,369
製品売上原価		
当期製品製造原価	84,810	75,812
運搬費	11,482	11,529
製品他勘定振替高	31,710	29,351
製品売上原価	64,581	57,990
売上原価合計	191,902	183,359
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	17,152	19,321
製品売上総利益	15,551	18,460
売上総利益合計	32,704	37,781
<b>販売費及び一般管理費</b>		
役員報酬	327	330
役員賞与引当金繰入額	115	107
従業員給料手当	3,420	3,621
賞与引当金繰入額	919	895
退職給付費用	433	402
法定福利費	610	686
福利厚生費	195	194
修繕維持費	48	54
事務用品費	296	282
通信交通費	363	357
動力用水光熱費	62	58
調査研究費	423	415
広告宣伝費	15	20
交際費	90	100
寄付金	310	328
地代家賃	272	276
減価償却費	277	256
租税公課	414	596
保険料	25	22
雑費	470	483
販売費及び一般管理費合計	9,091	9,492
<b>営業利益</b>	23,612	28,289

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業外収益		
受取利息	9	12
有価証券利息	46	64
受取配当金	204	313
為替差益	187	—
貸倒引当金戻入額	178	56
その他	180	237
営業外収益合計	806	684
営業外費用		
為替差損	—	83
貸倒引当金繰入額	—	781
その他	67	132
営業外費用合計	67	997
経常利益	24,350	27,976
特別利益		
固定資産売却益	26	83
投資有価証券売却益	23	—
環境対策費戻入益	—	124
補助金収入	112	—
その他	14	10
特別利益合計	176	217
特別損失		
固定資産除却損	424	286
減損損失	87	530
独占禁止法関連損失引当金繰入額	—	1,320
事業構造改善費用	2,000	—
その他	25	157
特別損失合計	2,538	2,294
税引前当期純利益	21,989	25,900
法人税、住民税及び事業税	8,962	9,570
法人税等調整額	△415	82
法人税等合計	8,547	9,652
当期純利益	13,442	16,248

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	19,350	23,006	80	23,086
当期変動額				
剰余金の配当				—
特別償却準備金の取崩				—
固定資産圧縮積立金の積立				—
固定資産圧縮積立金の取崩				—
当期純利益				—
自己株式の取得				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				—
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	19,350	23,006	80	23,086

	株主資本					
	利益剰余金					
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
		特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,728	7	749	59,200	46,861	110,547
当期変動額						
剰余金の配当					△2,594	△2,594
特別償却準備金の取崩		△7			7	—
固定資産圧縮積立金の積立			75		△75	—
固定資産圧縮積立金の取崩			△12		12	—
当期純利益					13,442	13,442
自己株式の取得						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						—
当期変動額合計	—	△7	62	—	10,793	10,848
当期末残高	3,728	—	811	59,200	57,654	121,395

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△4,620	148,364	3,032	3,032	151,396
当期変動額					
剰余金の配当		△2,594		—	△2,594
特別償却準備金の取崩		—		—	—
固定資産圧縮積立金の積立		—		—	—
固定資産圧縮積立金の取崩		—		—	—
当期純利益		13,442		—	13,442
自己株式の取得	△36	△36		—	△36
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		—	2,397	2,397	2,397
当期変動額合計	△36	10,812	2,397	2,397	13,209
当期末残高	△4,656	159,176	5,429	5,429	164,605

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	19,350	23,006	80	23,086
当期変動額				
剰余金の配当				—
固定資産圧縮積立金の積立				—
当期純利益				—
自己株式の取得				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				—
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	19,350	23,006	80	23,086

	株主資本				
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		その他利益剰余金			
		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,728	811	59,200	57,654	121,395
当期変動額					
剰余金の配当				△3,458	△3,458
固定資産圧縮積立金の積立		16		△16	—
当期純利益				16,248	16,248
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	16	—	12,773	12,790
当期末残高	3,728	827	59,200	70,428	134,185

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△4,656	159,176	5,429	5,429	164,605
当期変動額					
剰余金の配当		△3,458		—	△3,458
固定資産圧縮積立金の積立		—		—	—
当期純利益		16,248		—	16,248
自己株式の取得	△40	△40		—	△40
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		—	△1,423	△1,423	△1,423
当期変動額合計	△40	12,749	△1,423	△1,423	11,325
当期末残高	△4,696	171,926	4,005	4,005	175,931

## 6. その他

## (1) 部門別受注高・売上高・次期繰越高明細表 (個別)

			前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)		比較増減	
			金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
受注高	工事部門	アスファルト舗装	118,519	51.5	122,114	53.6	3,594	3.0
		コンクリート舗装	2,919	1.3	1,431	0.6	△1,487	△51.0
		土木工事	28,614	12.4	27,953	12.3	△661	△2.3
		計	150,053	65.2	151,499	66.5	1,446	1.0
	製品部門	80,133	34.8	76,450	33.5	△3,682	△4.6	
	合計	230,186	100.0	227,950	100.0	△2,236	△1.0	
売上高	工事部門	アスファルト舗装	114,192	50.8	115,268	52.1	1,076	0.9
		コンクリート舗装	2,660	1.2	2,497	1.1	△162	△6.1
		土木工事	27,620	12.3	26,925	12.2	△695	△2.5
		計	144,473	64.3	144,690	65.4	217	0.2
	製品部門	80,133	35.7	76,450	34.6	△3,682	△4.6	
	合計	224,606	100.0	221,141	100.0	△3,465	△1.5	
次期繰越高	工事部門	アスファルト舗装	21,519	73.6	28,365	78.7	6,845	31.8
		コンクリート舗装	1,371	4.7	305	0.9	△1,065	△77.7
		土木工事	6,337	21.7	7,365	20.4	1,028	16.2
		計	29,228	100.0	36,036	100.0	6,808	23.3
	製品部門	—	—	—	—	—	—	
	合計	29,228	100.0	36,036	100.0	6,808	23.3	

(注) 金額は、百万円未満を切り捨てて表示している。

## (2) 役員の変動

## ① 代表取締役の変動 (平成28年4月1日付)

## 退任代表取締役

代表取締役会長	磯 昭男	(取締役会長に就任)
代表取締役 (専務執行役員 東京支店長)	内山 仁	(取締役 専務執行役員 東京支店長に就任)

## ② その他の役員の変動 (平成28年6月29日付予定)

## 1. 新任取締役候補

取締役 (常務執行役員 内部統制管掌、管理本部 副本部長、経営企画部長、管理本部 総務部長、関係会社担当)	藤井 薫	(現 常務執行役員 管理本部 副本部長、経営企画部長、管理本部 総務部長)
--	------	---------------------------------------

取締役 (社外取締役)	梶木 壽	(現 弁護士)
----------------	------	---------

## 2. 退任予定取締役

取締役 (常務執行役員 営業本部 副本部長)	勝又 和成	(常務執行役員 営業本部 副本部長に就任予定)
---------------------------	-------	-------------------------

取締役 (執行役員 北関東支店長)	緑川 英二	(常務執行役員 北関東支店長に就任予定)
----------------------	-------	----------------------

## ③ 役員一覧表 (平成28年6月29日付予定)

氏名	新役職 (新担当)	旧役職 (旧担当)
岡部 正嗣	取締役名誉会長	取締役名誉会長
磯 昭男	取締役会長	取締役会長
今枝 良三	代表取締役社長 (執行役員社長)	代表取締役社長 (執行役員社長)
鈴木 完二	代表取締役副社長 (執行役員副社長 経営企画・安全環境品質・管理部門管掌、関係会社統括)	代表取締役副社長 (執行役員副社長 経営企画・内部統制・安全環境品質・管理部門管掌、関係会社担当)
内山 仁	取締役 (専務執行役員 東京支店長)	取締役 (専務執行役員 東京支店長)
西川 博隆	取締役 (専務執行役員 営業本部長)	取締役 (専務執行役員 営業本部長)
武川 秀也	取締役 (常務執行役員 工事事業本部長、工事事業本部 工務部長)	取締役 (常務執行役員 工事事業本部長、工事事業本部 工務部長)
藤井 薫	取締役 (常務執行役員 内部統制管掌、管理本部 副本部長、経営企画部長、管理本部 総務部長、関係会社担当)	(常務執行役員 管理本部 副本部長、経営企画部長、管理本部 総務部長)
南雲 政司	取締役 (執行役員 製品事業本部長、技術本部長)	取締役 (執行役員 製品事業本部長、技術本部長)
横溝 高至	取締役 (社外取締役)	取締役 (社外取締役)
梶木 壽	取締役 (社外取締役)	
深谷 靖治	監査役 (常勤監査役)	監査役 (常勤監査役)
天野 善彦	監査役 (常勤監査役)	監査役 (常勤監査役)
北村 信彦	監査役 (社外監査役)	監査役 (社外監査役)
室井 優	監査役 (社外監査役)	監査役 (社外監査役)
田中 信義	監査役 (社外監査役)	監査役 (社外監査役)

(注) 平成28年4月1日付で、取締役の担当を次のとおり変更しております。

取締役 (常務執行役員)	武川 秀也	(新担当)	工事事業本部長 工事事業本部 工務部長
		(旧担当)	関西支店長
取締役 (執行役員)	南雲 政司	(新担当)	製品事業本部長、技術本部長
		(旧担当)	製品事業本部長

④ 執行役員の異動 (平成28年6月29日付予定)

1. 新任予定執行役員

執行役員 (中国支店長)	土屋 聡	(現 中国支店長)
-----------------	------	-----------

2. 昇任予定執行役員

常務執行役員 (北関東支店長)	緑川 英二	(現 取締役 執行役員 北関東支店長)
--------------------	-------	---------------------

⑤ 執行役員一覧表 (平成28年6月29日付予定)

氏名	新役職 (新担当)	旧役職 (旧担当)
今枝 良三	執行役員社長 (代表取締役社長)	執行役員社長 (代表取締役社長)
鈴木 完二	執行役員副社長 (代表取締役副社長 経営企画・安全環境品質・管理部門管掌、関係会社統括)	執行役員副社長 (代表取締役副社長 経営企画・内部統制・安全環境品質・管理部門管掌、関係会社担当)
内山 仁	専務執行役員 (取締役 東京支店長)	専務執行役員 (取締役 東京支店長)
西川 博隆	専務執行役員 (取締役 営業本部長)	専務執行役員 (取締役 営業本部長)
吉田 信男	専務執行役員 (管理本部長)	専務執行役員 (管理本部長)
勝又 和成	常務執行役員 (営業本部 副本部長)	常務執行役員 (取締役 営業本部 副本部長)
武川 秀也	常務執行役員 (取締役 工事事業本部長、工事事業本部 工務部長)	常務執行役員 (取締役 工事事業本部長、工事事業本部 工務部長)
高田 博光	常務執行役員 (営業本部統括)	常務執行役員 (営業本部統括)
早川 浩	常務執行役員 (中部支店長)	常務執行役員 (中部支店長)
藤井 薫	常務執行役員 (取締役 内部統制管掌、管理本部 副本部長、経営企画部長、管理本部 総務部長、関係会社担当)	常務執行役員 (管理本部 副本部長、経営企画部長、管理本部 総務部長)
緑川 英二	常務執行役員 (北関東支店長)	執行役員 (取締役 北関東支店長)
南雲 政司	執行役員 (取締役 製品事業本部長、技術本部長)	執行役員 (取締役 製品事業本部長、技術本部長)
安達 繁樹	執行役員 (安全環境品質部門統括、内部統制担当)	執行役員 (安全環境品質部門統括、内部統制担当)
岩瀧 清治	執行役員 (技術部門担当)	執行役員 (技術部門担当)
佐藤 直樹	執行役員 (技術指導担当)	執行役員 (技術指導担当)
大西 國雄	執行役員 (東北支店長)	執行役員 (東北支店長)
廣兼 新一	執行役員 (九州支店長)	執行役員 (九州支店長)
三原 博	執行役員 (関西支店長)	執行役員 (関西支店長)
土屋 聡	執行役員 (中国支店長)	(中国支店長)

(注) 平成28年4月1日付で、執行役員の異動を次のとおり行っております。  
 なお、取締役の担当の変更については、「③役員一覧表」の脚注に記載しております。

常務執行役員	高田 博光	(新担当)	営業本部統括
		(旧担当)	北関東支店長
常務執行役員	早川 浩	(新担当)	中部支店長
		(旧担当)	北海道支店長
執行役員	緑川 英二	(新担当)	北関東支店長
		(旧担当)	工事事業本部長、技術本部長、工事事業本部 工務部長
執行役員	安達 繁樹	(新担当)	安全環境品質部門統括、内部統制担当
		(旧担当)	安全環境品質部門統括
執行役員	三原 博	(新担当)	関西支店長
		(旧担当)	西関東支店長